



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 松風

上場取引所 東

コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 根来 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 梅田 隆宏

TEL 075-561-1112

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,305	△2.9	1,382	△11.9	1,141	△18.1	836	6.0
28年3月期	22,975	16.7	1,568	35.3	1,393	25.0	789	35.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,194百万円 (—%) 28年3月期 △15百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.61	52.29	3.8	4.0	6.2
28年3月期	49.43	49.15	3.7	4.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,853	22,296	76.9	1,396.74
28年3月期	28,305	21,500	75.7	1,340.00

(参考) 自己資本 29年3月期 22,185百万円 28年3月期 21,414百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,308	△1,052	△835	4,652
28年3月期	1,511	748	△2,152	4,283

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	287	36.4	1.3
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	317	38.0	1.5
30年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		33.1	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 創立95周年記念配当 2円00銭  
30年3月期(予想)期末配当金の内訳 創立95周年記念配当 2円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,713	6.0	657	△17.9	618	21.5	392	30.3	24.70
通期	23,970	7.5	1,488	7.7	1,403	23.0	959	14.6	60.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	16,114,089 株	28年3月期	16,114,089 株
② 期末自己株式数	29年3月期	230,355 株	28年3月期	132,879 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	15,906,346 株	28年3月期	15,975,879 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,999	△3.3	434	△39.8	746	△63.2	497	△71.5
28年3月期	15,507	2.5	722	21.5	2,028	137.1	1,744	198.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.28	31.09
28年3月期	109.21	108.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,846	19,830	79.4	1,242.64
28年3月期	24,451	19,194	78.2	1,196.49

(参考) 自己資本 29年3月期 19,737百万円 28年3月期 19,121百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (全般の状況)

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心に景気は概ね堅調に推移しましたが、英国のEU離脱問題による影響のほか、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や米国新政権の政策動向の不確実性など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。国内経済については、企業収益や雇用・所得環境に底堅さが見られるなど、総じて緩やかな回復基調をたどりました。

当歯科業界におきましては、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しており、世界規模で企業間競争が激化するなど、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは第二次中期経営計画の2年目を迎え、海外事業の拡大と国内事業の基盤強化をベースに、将来の成長に向けた施策を推進しました。海外市場において売上拡大を図るため、ブラジル・サンパウロに販売子会社を設立するとともに、インドにおいて販売子会社の設立に向けた手続きを進めるなど、成長市場での販売基盤の強化に向けた取組みを行いました。また、中国をはじめ今後拡大する海外需要に対して安定的に製品を供給するため、本社敷地内に新たにセラミック材料の製造工場を建設し、生産体制の強化を図るなど、積極的な事業活動を展開してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、為替の円高による影響もあり、22,305百万円と前年同期比670百万円(2.9%)の減収となりました。

営業利益は、減収の影響や積極的な販売活動に伴う費用負担の増加により、1,382百万円と前年同期比186百万円(11.9%)の減益となりました。経常利益は、為替差損などの営業外費用が増加したため、1,141百万円と前年同期比252百万円(18.1%)の減益となりましたが、税金費用の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は、836百万円と前年同期比47百万円(6.0%)の増益となりました。

#### (デンタル関連事業)

国内におきましては、歯科接着用レジセメント「ブロックHCセム」や歯科重合用光照射器「ペンブライト」を市場投入しました。これらの新製品に加え、当社の注力分野である化工品やCAD/CAM関連製品が売上に寄与しましたが、市場競争の激化により、人工歯をはじめ既存の主力製品の販売が計画に届かず、前年同期比減収となりました。

海外では、積極的な拡販戦略が功を奏し、北米や中国で売上が堅調に推移しましたが、為替の円高の影響により、前年同期比減収となりました。

これらの結果、デンタル関連事業の売上高は、20,267百万円と前年同期比732百万円(3.5%)の減収となり、営業利益は1,380百万円と前年同期比134百万円(8.9%)の減益となりました。

#### (ネイル関連事業)

ネイル業界におきましては、市場は緩やかな拡大傾向を維持しているものの、ユーザーの低価格志向の高まりを背景に、業界全体で価格競争の様相を呈するなど、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

国内では、ジェルネイル製品の新色カラージェルを市場投入するほか、全国各地で製品の優位性を訴求するセミナーを積極展開しましたが、主力製品の「L・E・D GEL Presto」が伸び悩み、売上は低調に推移しました。

海外では、積極的なプロモーション活動により、米国や台湾においてジェルネイル製品の認知度が高まったことから、売上は好調に推移いたしました。

これらの結果、ネイル関連事業の売上高は、1,944百万円と前年同期比50百万円(2.7%)の増収となりましたが、利益面は、販売費及び一般管理費の増加により、営業損失25百万円と前年同期比47百万円の減益となりました。

（その他の事業）

当社グループの株式会社松風プロダクツ京都において、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。その他の事業の売上高は、93百万円と前年同期比10百万円（12.8%）の増収となり、営業利益は22百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

（注）各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

（2）当期の財政状態の概況

資産は、時価上昇による投資有価証券の増加などにより、前期末比548百万円増加し、28,853百万円となりました。

負債は長期借入金の減少などにより、前期末比248百万円減少し、6,556百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比796百万円増加し、22,296百万円となりました。

この結果、自己資本比率は76.9%（前期末75.7%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ、369百万円増加し、4,652百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511	2,308	797
投資活動によるキャッシュ・フロー	748	△1,052	△1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,152	△835	1,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△51	△18
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	74	369	294
現金及び現金同等物の期首残高	4,208	4,283	74
現金及び現金同等物の期末残高	4,283	4,652	369

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,308百万円のプラス（前期比797百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,141百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,052百万円のマイナス（前期比1,801百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出823百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは835百万円のマイナス（前期比1,316百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出385百万円や親会社による配当金の支払286百万円によるものであります。

#### （4）今後の見通し

当歯科業界におきまして、国内市場は審美・予防ニーズの高まりなどのプラス要因はあるものの、市場の成熟化に伴って製品の差別化が難しくなり、技術競争及び価格競争は激しさを増しております。一方、海外市場における歯科医療の需要は、欧米諸国の巨大市場の存在に加え、新興国で中間所得層人口の増加に伴う需要拡大の動きが見られるなど、今後ますます高まっていくものと考えております。

このような状況の中、当社グループは2022年に迎える創立100周年に向けた長期ビジョンの実現を目指し、将来につながる様々な施策を推進してまいります。

次期の業績の見通しについては、次のとおりであります。

（全体の見通し）

（単位：百万円・％）

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 見通し	増減	増減率
売上高	22,305	23,970	1,665	7.5
営業利益	1,382	1,488	106	7.7
経常利益	1,141	1,403	262	23.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	836	959	122	14.6

主な為替レート 米ドル108.00円、ユーロ119.00円、英ポンド145.00円、中国人民幣元16.20円

（デンタル関連事業）

デンタル関連事業では、研究効率の向上に向けた取組みを推進し、開発期間の短縮を図るとともに、グローバルな需要に対応するため、グループ生産体制の強化を進めてまいります。国内においては、注力分野への重点的な販売活動を推進するほか、歯科医療従事者への情報提供活動を展開してまいります。また、海外においては、引き続き販売網を拡充するとともに、他社との提携等を強化し、海外における事業展開のスピードを高めてまいります。

次期の売上高は、21,729百万円、当期比1,461百万円(7.2%)の増収、営業利益は1,445百万円、当期比65百万円(4.8%)の増益となる見込みであります。

（ネイル関連事業）

ネイル関連事業では、国内で新ブランドの展開や一般消費者向けジェルネイル製品の販路拡大を推進するとともに、今後も成長が期待されるアジア市場で営業活動の強化を図ってまいります。

次期の売上高は、2,137百万円、当期比193百万円(9.9%)の増収、営業利益は31百万円、当期比57百万円の増益となる見込みであります。

（その他の事業）

その他の事業では、当社グループの技術力を活用した製品開発を進めるほか、既存顧客への販売拡大と新規顧客の開拓を図り、売上の拡大に努めてまいります。

次期の売上高は、103百万円、当期比10百万円(11.3%)の増収、営業利益は11百万円、当期比10百万円(48.0%)の減益を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主のみなさまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標にしておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資など、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

当期の期末配当金は、普通配当1株当たり10円のほか、創立95周年記念配当として1株当たり2円をあわせた12円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり8円をあわせた年間配当金は1株当たり20円となります。

次期の1株当たり年間配当金におきましても普通配当18円のほか、創立95周年記念配当として1株当たり2円(期末)を加え、1株当たり年間20円を予定しており、この結果連結ベースの配当性向は33.1%となる予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,413	4,997
受取手形及び売掛金	3,185	3,138
有価証券	80	5
商品及び製品	3,885	3,666
仕掛品	863	882
原材料及び貯蔵品	872	817
繰延税金資産	552	484
その他	528	386
貸倒引当金	△114	△93
流動資産合計	14,265	14,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,982	8,099
減価償却累計額	△4,715	△4,919
建物及び構築物(純額)	3,266	3,179
機械装置及び運搬具	3,663	3,823
減価償却累計額	△2,846	△2,981
機械装置及び運搬具(純額)	816	842
土地	1,937	1,933
建設仮勘定	32	46
その他	3,510	3,594
減価償却累計額	△2,836	△2,912
その他(純額)	674	681
有形固定資産合計	6,727	6,682
無形固定資産		
のれん	649	558
その他	1,113	980
無形固定資産合計	1,762	1,538
投資その他の資産		
投資有価証券	4,508	5,304
繰延税金資産	48	21
退職給付に係る資産	669	710
その他	332	317
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	5,549	6,345
固定資産合計	14,039	14,566
資産合計	28,305	28,853



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	647	612
1年内返済予定の長期借入金	385	505
未払法人税等	115	312
役員賞与引当金	44	30
その他	1,856	1,753
流動負債合計	3,049	3,215
固定負債		
長期借入金	1,729	1,225
繰延税金負債	1,119	1,236
退職給付に係る負債	177	198
その他	728	682
固定負債合計	3,755	3,341
負債合計	6,804	6,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	10,600	11,150
自己株式	△122	△252
株主資本合計	19,530	19,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,781	2,318
為替換算調整勘定	137	△176
退職給付に係る調整累計額	△34	93
その他の包括利益累計額合計	1,884	2,235
新株予約権	73	92
非支配株主持分	11	18
純資産合計	21,500	22,296
負債純資産合計	28,305	28,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	22,975	22,305
売上原価	9,798	9,357
売上総利益	13,177	12,947
販売費及び一般管理費	11,608	11,564
営業利益	1,568	1,382
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	64	74
会費収入	105	118
その他	130	112
営業外収益合計	312	312
営業外費用		
支払利息	18	12
売上割引	163	162
当社主催会費用	147	162
為替差損	125	153
その他	33	61
営業外費用合計	488	554
経常利益	1,393	1,141
特別利益		
固定資産売却益	21	-
投資有価証券売却益	35	-
特別利益合計	56	-
特別損失		
投資有価証券売却損	25	-
製品自主回収関連費用	72	-
特別損失合計	98	-
税金等調整前当期純利益	1,352	1,141
法人税、住民税及び事業税	390	352
法人税等調整額	167	△53
法人税等合計	557	299
当期純利益	794	841
非支配株主に帰属する当期純利益	4	5
親会社株主に帰属する当期純利益	789	836

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	794	841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△300	536
為替換算調整勘定	△204	△312
退職給付に係る調整額	△305	128
その他の包括利益合計	△810	352
包括利益	△15	1,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19	1,187
非支配株主に係る包括利益	3	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,474	4,576	10,102	△146	19,007
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する当期純利益			789		789
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	24	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	498	24	522
当期末残高	4,474	4,576	10,600	△122	19,530

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,082	340	271	2,693	72	8	21,781
当期変動額							
剰余金の配当							△287
親会社株主に帰属する当期純利益							789
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	△202	△305	△809	1	3	△803
当期変動額合計	△300	△202	△305	△809	1	3	△281
当期末残高	1,781	137	△34	1,884	73	11	21,500

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,474	4,576	10,600	△122	19,530
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			836		836
自己株式の取得				△133	△133
自己株式の処分			△0	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	549	△130	419
当期末残高	4,474	4,576	11,150	△252	19,949

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,781	137	△34	1,884	73	11	21,500
当期変動額							
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する当期純利益							836
自己株式の取得							△133
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	536	△313	126	351	19	6	376
当期変動額合計	536	△313	126	351	19	6	796
当期末残高	2,318	△176	93	2,235	92	18	22,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,352	1,141
減価償却費	1,007	888
のれん償却額	56	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	167
受取利息及び受取配当金	△75	△81
支払利息	18	12
為替差損益(△は益)	36	25
有形固定資産売却損益(△は益)	△21	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	-
売上債権の増減額(△は増加)	△191	△7
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154	157
仕入債務の増減額(△は減少)	△97	△39
その他	△16	53
小計	1,853	2,345
利息及び配当金の受取額	75	81
利息の支払額	△18	△12
法人税等の支払額	△399	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511	2,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△92	△287
定期預金の払戻による収入	778	72
有価証券の取得による支出	△36	△27
有価証券の償還による収入	84	144
有形固定資産の取得による支出	△495	△823
有形固定資産の売却による収入	78	1
無形固定資産の取得による支出	△134	△50
投資有価証券の取得による支出	-	△44
投資有価証券の売却による収入	197	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	357	-
子会社株式の取得による支出	-	△36
貸付けによる支出	△0	△11
貸付金の回収による収入	10	8
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	748	△1,052
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△3,595	-
リース債務の返済による支出	△34	△29
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△234	△385
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△133
配当金の支払額	△287	△286
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,152	△835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74	369
現金及び現金同等物の期首残高	4,208	4,283
現金及び現金同等物の期末残高	4,283	4,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、デンタル関連事業、ネイル関連事業及びその他の事業(工業用材料・機器の製造販売)から構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「デンタル関連事業」、「ネイル関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「デンタル関連事業」は、歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービスを、「ネイル関連事業」は、ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品の製造・販売、サービス業を、「その他の事業」は、工業用材料・機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	20,999	1,893	82	22,975	—	22,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	5	5	△5	—
計	20,999	1,894	88	22,981	△5	22,975
セグメント利益	1,515	22	22	1,559	8	1,568
セグメント資産	22,195	1,157	130	23,483	4,821	28,305
その他の項目						
減価償却費	958	36	13	1,007	—	1,007
のれんの償却額	56	—	—	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,253	32	5	2,291	—	2,291

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額8百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額4,821百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	649	—	—	649	—	649

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	20,267	1,944	93	22,305	—	22,305
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	6	7	△7	—
計	20,267	1,944	100	22,312	△7	22,305
セグメント利益又は損失(△)	1,380	△25	22	1,376	5	1,382
セグメント資産	21,747	1,216	176	23,140	5,713	28,853
その他の項目						
減価償却費	838	36	12	888	—	888
のれんの償却額	50	—	—	50	—	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	836	30	8	875	—	875

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額5,713百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	558	—	—	558	—	558

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 ) (至 平成28年3月31日 )	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 ) (至 平成29年3月31日 )
1株当たり純資産額	1,340.00円	1,396.74円
1株当たり当期純利益金額	49.43円	52.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.15円	52.29円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 ) (至 平成28年3月31日 )	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 ) (至 平成29年3月31日 )
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	789	836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	789	836
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,975	15,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	91	96
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,500	22,296
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	85	110
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,414	22,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	15,981	15,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。